



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 扶桑電通株式会社

コード番号 7505 URL <https://www.fusodentsu.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)有 富 英 治

問合せ先責任者 (役職名)コーポレートイノベーション本部経営企画室長 (氏名)下 山 万 里 子 (TEL)03(3544)7211

四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 2023年6月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の業績 (2022年10月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	23,440	10.7	1,338	69.8	1,413	66.7	986	75.2
2022年9月期第2四半期	21,169	—	788	—	848	—	563	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	169.91	—
2022年9月期第2四半期	96.91	—

※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しております。2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	29,513	10,688	36.2
2022年9月期	24,465	9,568	39.1

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 10,688 百万円 2022年9月期 9,568 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年9月期	—	20.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	21.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※2023年9月期の第2四半期末の1株当たり配当金については本日(2023年5月12日)公表の「剰余金の配当(創立75周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

※2023年9月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭、記念配当10円00銭

3. 2023年9月期の業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	9.7	640	64.7	750	37.7	500	52.7	86.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	6,960,980株	2022年9月期	6,960,980株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	1,199,587株	2022年9月期	1,135,127株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	5,808,622株	2022年9月期2Q	5,812,905株

※期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(表示方法の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要や全国旅行支援、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が季節性インフルエンザと同等の5類に移行することを見据えた正常化の動きなどにより、個人消費を中心として持ち直していると見られますが、グローバルなインフレや金融環境の先行き懸念などから、引き続き注視が必要な状況が続くと見込まれております。

当社が位置するICT業界においては、業務効率化や生産性向上を目的としたシステム投資やIT技術の活用によりビジネスモデルを変革するDX関連投資などを中心として、依然堅調な推移が見込まれていますが、今後の景気動向によっては下振れするリスクもあると見られています。

このような環境の中、当社は、2022年9月期より2024年9月期を対象とした第2期中期経営計画「FuSodentsu Vision 2024(FSV2024)」～80周年さらには100周年に向けたInnovation Challenge～の2年目として、自治体、防災・減災ビジネス、ヘルスケアビジネスなどの主力ビジネスの拡大や、売上の平準化と安定的な収益の確保を目指したサービスビジネスの強化などに努めてまいりました。また、電子帳簿保存法改正・インボイス制度の開始に伴うサービスの提供や、物流センターソリューションに加え、お客様のDX推進とそれに伴うセキュリティ対策の支援など、お客様の喫緊の課題に対し、クラウドサービスを含め様々なソリューションの提供に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の受注高につきましては、19,373百万円(前年同四半期比7.1%増)となりました。売上高につきましては、防災・減災関連ビジネスが前年同四半期比で下回ったものの自治体向けのパソコンやソフトサービス製品の販売、ネットワーク構築などが好調に推移するとともに、クラウドサービスの増加などにより23,440百万円(前年同四半期比10.7%増)となりました。

部門別の売上高につきましては、

ネットワーク部門	7,389百万円	(前年同四半期比	11.1%減)
ソリューション部門	7,240百万円	(前年同四半期比	27.6%増)
オフィス部門	4,211百万円	(前年同四半期比	43.7%増)
サービス部門	4,599百万円	(前年同四半期比	8.2%増)

となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え粗利益率も改善したことから、

営業利益	1,338百万円	(前年同四半期比	69.8%増)
経常利益	1,413百万円	(前年同四半期比	66.7%増)
四半期純利益	986百万円	(前年同四半期比	75.2%増)

となりました。

<当社の四半期業績の特性について>

当社の売上高は、お客様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、29,513百万円となり、前事業年度末に比べ5,047百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、受取手形、売掛金及び契約資産が5,316百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、18,824百万円となり、前事業年度末に比べ3,927百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、支払手形及び買掛金が3,316百万円、未払法人税等が451百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、10,688百万円となり、前事業年度末に比べ1,119百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、四半期純利益の計上により利益剰余金が925百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ210百万円増加し、5,323百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で得た資金は、349百万円(前年同四半期は使用した資金1,176百万円)となりました。主な要因は、未払消費税等の増加によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動で得た資金は、15百万円(前年同四半期は使用した資金93百万円)となりました。主な要因は、有形固定資産および無形固定資産の取得により74百万円減少したものの、投資有価証券の売却により92百万円増加したことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動で使用した資金は、154百万円(前年同四半期は使用した資金648百万円)となりました。主な要因は、自己株式の取得および配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

また、2023年9月期の期末配当金につきましては、当社の配当政策に係る基本方針のもと配当性向35%程度(記念配当を除く)を目安に実施する予定です。当期の期末配当予想については、基本方針ならびに当期の業績見通しを踏まえ、普通配当10円00銭、業績連動配当として特別配当11円00銭を予定しており、年間配当金は普通配当20円00銭(中間配当10円00銭、期末配当10円00銭)に記念配当10円00銭、期末の特別配当11円00銭を加えた41円00銭を予定しております。なお、期末配当金の特別配当につきましては、今後の業績見通しにより変更となる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,552,355	5,261,634
受取手形、売掛金及び契約資産	7,227,953	12,544,651
有価証券	2,100,000	1,600,000
商品	2,230	9,963
仕掛品	1,867,660	1,309,829
その他	1,000,510	852,255
貸倒引当金	△14,479	△25,114
流動資産合計	16,736,230	21,553,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,175,869	1,179,634
減価償却累計額	△831,872	△843,060
建物及び構築物（純額）	343,997	336,574
土地	188,725	188,725
その他	840,849	878,595
減価償却累計額	△655,880	△695,728
その他（純額）	184,968	182,866
有形固定資産合計	717,691	708,166
無形固定資産		
ソフトウェア	183,184	214,573
その他	22,586	22,456
無形固定資産合計	205,771	237,030
投資その他の資産		
投資有価証券	4,527,753	4,866,082
リース投資資産	819,337	808,448
差入保証金	358,185	352,241
繰延税金資産	1,032,152	898,081
その他	85,939	106,956
貸倒引当金	△17,093	△17,093
投資その他の資産合計	6,806,274	7,014,716
固定資産合計	7,729,737	7,959,912
資産合計	24,465,967	29,513,133

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,048,603	10,365,222
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	34,387	486,141
契約負債	643,873	513,158
賞与引当金	875,500	827,972
その他	1,330,037	1,731,774
流動負債合計	10,032,401	14,024,269
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期末払金	213,840	225,727
退職給付引当金	3,211,587	3,133,262
株式給付引当金	184,485	202,073
リース債務	853,671	838,590
その他	1,000	1,000
固定負債合計	4,864,584	4,800,653
負債合計	14,896,985	18,824,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,205,087	1,208,322
利益剰余金	6,853,743	7,779,438
自己株式	△571,985	△653,705
株主資本合計	8,570,344	9,417,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	998,637	1,270,654
評価・換算差額等合計	998,637	1,270,654
純資産合計	9,568,981	10,688,209
負債純資産合計	24,465,967	29,513,133

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2022年10月1日 至2023年3月31日)
売上高	21,169,754	23,440,262
売上原価	17,403,889	19,046,927
売上総利益	3,765,864	4,393,334
販売費及び一般管理費	2,977,542	3,055,121
営業利益	788,321	1,338,213
営業外収益		
受取利息	4,201	4,379
受取配当金	39,515	55,272
仕入割引	1,360	1,413
貸倒引当金戻入額	671	—
その他	15,675	15,892
営業外収益合計	61,424	76,958
営業外費用		
支払利息	694	348
その他	834	841
営業外費用合計	1,529	1,189
経常利益	848,216	1,413,981
特別利益		
投資有価証券売却益	—	38,400
特別利益合計	—	38,400
税引前四半期純利益	848,216	1,452,382
法人税、住民税及び事業税	280,366	451,370
法人税等調整額	4,506	14,019
法人税等合計	284,872	465,389
四半期純利益	563,344	986,992

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	848,216	1,452,382
減価償却費	78,257	95,131
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△38,400
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,394	10,634
賞与引当金の増減額 (△は減少)	607	△47,527
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△49,148	△78,325
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21,323	22,708
受取利息及び受取配当金	△43,716	△59,651
支払利息	694	348
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,929,829	△5,447,413
棚卸資産の増減額 (△は増加)	526,528	550,097
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,620,499	3,316,619
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,026	313,993
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	30	—
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△20,570	△12,134
その他	30,425	123,380
小計	△857,259	201,842
利息及び配当金の受取額	43,563	59,492
利息の支払額	△1,428	△350
法人税等の還付額	—	125,511
法人税等の支払額	△361,370	△37,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,176,494	349,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△504	△559
投資有価証券の売却による収入	—	92,200
投資有価証券の償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△56,337	△29,791
無形固定資産の取得による支出	△21,082	△44,269
敷金の差入による支出	△9,831	△3,198
敷金の回収による収入	1,215	7,825
その他	△7,054	△7,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,595	15,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△300,000	—
自己株式の売却による収入	—	44
自己株式の取得による支出	△221	△88,569
配当金の支払額	△347,951	△61,650
その他	—	△4,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△648,172	△154,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,918,262	210,185
現金及び現金同等物の期首残高	8,067,720	5,112,907
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,149,457	5,323,092

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式75,700株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が81,719千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が653,705千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(四半期キャッシュ・フロー計算書)

前第2四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額(△は減少)」は金額的重要性が増したため、独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた85,452千円は、「未払消費税等の増減額(△は減少)」55,026千円、「その他」30,425千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社は、情報通信機器の施工、オフィス機器の販売、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。